

## 〈学内共同研究報告〉

# e-ラーニング環境でのソーシャルワーク演習の教材開発研究

## —相談援助実習の学内実習実施報告—

井上 健朗・加藤 慶・藤田 則貴・岡田 哲郎・

今橋 みづほ・榎本 則幸・矢野 明宏・田中 英樹

### Abstract

新型コロナのパンデミックによる影響から、社会福祉士および精神保健福祉士の養成課程において、本来であれば対面で実施される演習や実習系の科目の一部がオンラインで実施された。今回、社会福祉士養成過程で実施される「相談援助実習」について、その一部をオンラインで実施する経験をしたので、その実施内容を報告として取りまとめた。社会福祉士の養成において実習体験は、学生の学習の過程で重要な意味を持つことは自明のことであるが、臨地配属実習の体験に替わるものとしてオンラインで提供可能な学内実習プログラムを作る取り組みは教員にとっても初めてのことであり、大きな課題であった。取り組みとして担当教員らによる実習地や福祉サービスを利用する当事者への取材に基づく映像教材の作成とこれを用いた演習課題の開発を行った。今回の学内実習はコロナ禍においての特例の実施であったが、この教材開発の経験や完成した教材とプログラムは、今後のe-ラーニング環境でのソーシャルワーク演習の実施のひとつの資産となると考えられる。

**キーワード (Key Words)** ソーシャルワーク実習 e-ラーニング 学内実習

### 1. はじめに

COVID-19のパンデミック（以下「コロナ禍」とする）によって、我が国では大学などの高等教育機関においても、対面での授業が自粛され、インターネットでのビデオ通信システムなどを活用したオンライン遠隔教育が各機関で実施された。教員はこれまでの教育方法の見直しや再検討を余儀なくされ、質の高いオンライン授業の実施に挑戦する試みが各教育機関で展開された。ソーシャルワーク教育においては、本来は対面や実習地に赴いて実施されるべき演習や実習の科目についても、これをオンラインに切り替えて実施する事態が発生した。

東京通信大学（以下「本学」とする）は、インターネットを使用したオンライン授業を行う通信制の大学であり、学生は通常の科目では通学することなく、インターネット通信で提供されるメディア授業コンテンツを視聴し、授業回ごとの小テストと期末試験課題に取り組むことで単位を取得していく方式（フル・リモート）をとっている。しかし、社会福祉士及び精神保健福祉士の国家試験受験資格取得希望者に対しては、通信制の学生であっても演習や実習指導、実習科目においては、対面授業（スクーリング）の実施と臨地配属実習（以下「配属実習」とする）が義務付けられている。

対人援助の専門職である両福祉士の養成にあたっては、知識の習得だけを目的とせず、実践能力の獲得を目的とした教育の実施が求められており、演習や実習はその獲得に不可欠な科目とされ、実施内容や方法、実施時間数などについて様々な規定が設けられている。コ

コロナ禍において感染拡大防止の観点から、この規定に特例が設定され、演習や実習の実施について一部の要件を緩和してオンラインでの実施が可能との通達が発せられた。これに伴い、本学においても本来は対面授業（スクーリング）で実施される演習や実習指導科目及び臨地配属実習（以下「配属実習」とする）の一部について、コロナ禍への対策の特例としてオンラインで実施することとなった。今回、本学教員が配属実習の一部を学内においてオンラインで実施した「学内実習」のプログラム内容や教材の開発および実施について取りまとめたので報告する。

## 2. 学内実習の実施について

実習の実施について、文部科学省及び厚生労働省から「新型コロナウイルス感染症の発生に伴う医療関係職種等の各学校、養成所及び養成施設等の対応について（令和2年2月28日付）」が発出されている。(1)この事務連絡では、社会福祉士と精神保健福祉士を含む医療関係職種等の資格の各学校や養成施設に対して、コロナの発生などで実習が中止になった場合の対策について記されている。コロナ禍において講義や実習などに休校や実習の中止などの影響が出ることが予測されるため、実習の実施時期や実施方法については弾力的に取り扱って差し支えないこと（下線筆者）。また実習の実施について「これらの方法によってもなお実習施設等の代替が困難である場合、実状を踏まえ実習に代えて演習又は学内実習等を実施すること（下線筆者）により、必要な知識及び技能を修得することとして差し支えないこと」とされている。この通達に沿って、日本ソーシャルワーク教育学校連盟（以下「ソ教連」とする）では次のような考え方の整理（表1）を行なっている。(2)

表1 日本ソーシャルワーク教育学校連盟による考え方の整理

- ①「実習」は、ソーシャルワーク教育の根幹をなす重要な科目であり、本来であれば学内における演習や学内実習では代替ができない教育方法である。
- ②実習生の受け入れが可能になった場合は、感染を予防するための学生及び教員の生活・行動様式・予防策についても実習指導（実習前教育）等において適切な教育を行い、感染予防策を実習施設・実習指導者と共有しながら最大限の対策を講じること。
- ③しかしながら、どうしても実習施設等の代替が困難である場合には、演習や学内実習等を実施することにより必要な知識及び技能を修得することとして差し支えないとの通達に基づいて、「社会福祉士及び精神保健福祉士養成にかかる通知」に示す実習教育の内容を再確認し、本連盟が提示している実習ガイドライン及び実習指導ガイドラインを参考にしつつ、多様な教育方法により演習・学内実習等を実施する。

ソ教連の文書では実習に代わる演習・学内実習の教育内容について、体験型教材等を活用したプログラムを作成することを前提に、実習に代わる演習・学内実習等を可能な限り対面での実施を模索しつつも、コロナ禍対策として遠隔でプログラムが実施されることを想定している。

### 3. 学内実習実施の決定

本学においても、この考え方の整理に基づき、学内実習の実施について、①配属実習の実施を優先し、その可能性を探る。②実習が中止や期間短縮となった場合、その他の配属可能な実習地の代替も検討し、実習地からの要請によってどうしても配属実習に赴くことができなくなった学生を対象とする。③学生からの希望のみで学内実習への変更は行わないなど対象を限定して学内実習を実施することを決定した。これを受けて対象となる学生に対して、社会福祉士の実習規定時間である180時間の半分の90時間分を補完するプログラムを実習期間中に2回実施する計画が立てられた。

### 4. 学内実習プログラムの開発

#### 4.1. 実施要項

コロナ禍における特別措置としての学内実習を実施するにあたり委員会において、「目的」を次のように規定した。「相談援助実習の実施にあたり、実習地への配属実習の実施を中心に行うが、新型コロナの影響を鑑み、その蔓延などを理由に実習を実施できなくなる事態に備え、配属実習の代替案として『学内実習』を準備する」とした。

また、「目標」について、ソ教連の『社会福祉士実習のガイドライン』(3)を踏まえつつ、本学の学内実習では、「①ジェネラリスト・ソーシャルワークの理解とその方法を身につけること、②地域を基盤としたソーシャルワークにおける実践の展開を理解することを実習の核とし、幅広い領域の福祉課題に触れ、ソーシャルワークの取り組みについて理解し、実践力を身につけることを目標とする」とした。

実施条件としては、先に示した文部科学省および厚生労働省による「新型コロナウイルス感染症の発生に伴う医療関係職種等の各学校、養成所及び養成施設等の対応について（事務連絡）」およびソ教連の「新型コロナウイルス感染症に伴う社会福祉士・精神保健福祉士養成の対応について」に準じて行うことを確認した。

対象学生については、「配属実習地での新型コロナの蔓延や実習地からの受け入れ中止の要請があり、かつ実習地の変更を検討してもその代替の可能性がないと実習委員会が認めた実習生」を対象とし、その不足する時間数（日単位）を代替するものとした。実施の方法は、実習に必要な180時間の学修時間（※注1）の内90時間分を2期に分けて実施し、実施時期については、「学部全体の実習の実施状況を勘案し委員会で決定する」とこととした。

開催方法は、米国のZoomビデオコミュニケーションズ社が提供するWeb会議サービスであるZoomを活用したオンラインでのリアルタイム方式を採用した。実施する内容は、教員をファシリテーターとして、実習機関の映像を編集した動画教材映像などを用いた演習を行い、ディスカッションやグループワークなど双方向の対話を含む体験型の学習方法を採用した。学内実習の時間割としては、午前9時から午後6時の1日8時間（お昼休憩1時間を除く）の学内実習を月曜日から金曜日（計40時間）は、90分を目安とした5時限、土曜日は4限終了を目安に実施し、（計45時間/週）これを2週間実施することで一期分90時間の実習実施時間を確保する計画とした。（表2）実習生の出席確認は、WEBセミナーへのアクセス確認（学籍番号と実名表示、ビデオオンで参加）と記録の提出をもって確認し、出席簿で管理した。

(表2) 学内実習時間割

時限	時間	内 容	実習生の状況
1 時限目	9:00-10:30	教材の視聴・事前課題	オフラインによる取り組み
2 時限目	10:40-12:10	Zoom での講義、演習①	オンラインによる取り組み
3 時限目	13:00-14:30	Zoom での講義、演習②	オンラインによる取り組み
4 時限目	14:45-16:15	Zoom での講義、演習③	オンラインによる取り組み
5 時限目	16:30-18:00	振り返り、記録作成・個別指導	オンラインでの個別指導、オフラインによる取り組み・記録の提出

学生の評価については、配属実習で使用する実習共通の評価シート（様式）を使用して、各日程担当の教員が当日分を評価したものを委員会で総合的に判断し評価することとした。

学内実習のプログラムの開発にあたっては、厚生労働省社会・援護局長通知「社会福祉士養成施設及び介護福祉士養成施設の設置及び運営に係る指針について」(4)などで示されている「実習に関する事項」および科目ごとの教育内容に示された「ねらい」と「教育に含むべき項目」（表3）を重視した。学内実習について「教育に含むべき項目」チェックシートを作成し、学内実習を担当実施する教員に配布し、指定された教育内容を踏襲できているかについてセルフチェックを行った。

(表3) 厚生労働省通達による実習に含むべき教育内容

教育内容	
ねらい	教育に含むべき項目
1) 相談援助実習を通して、相談援助に係る知識と技術について具体的かつ実的に理解し実践的な技術等を体得する。 2) 社会福祉士として求められる資質、技能、倫理、自己に求められる課題把握等、総合的に対応できる能力を習得する 3) 関連分野の専門職との連携のあり方及びその具体的内容を実践的に理解する。	① 生徒は次に掲げる事項について実習指導者による指導を受けるものとする。 ② 相談援助実習指導担当教員は巡回指導等を通して、次に掲げる事項について生徒及び実習指導者との連絡調整を密に行い、生徒の実習状況についての把握とともに実習中の個別指導を十分に行うものとする。 ア 利用者やその関係者、施設・事業者・機関・団体等の職員、地域住民やボランティア等との基本的なコミュニケーションや人との付き合い方などの円滑な人間関係の形成 イ 利用者理解とその需要の把握及び支援計画の作成 ウ 利用者やその関係者(家族・親族・友人等)との援助関係の形成 エ 利用者やその関係者(家族・親族・友人等)への権利擁護及び支援(エンパワメントを含む)とその評価 オ 多職種連携をはじめとする支援におけるチームアプローチの実践



	<p>カ 社会福祉士としての職業倫理、施設・事業者・機関・団体等の職員の就業などに関する規定への理解と組織の一員としての役割と責任への理解</p> <p>キ 施設・事業者・機関・団体等の経営やサービスの管理運営の実際</p> <p>ク 当該実習先が地域社会の中の施設・事業者・機関・団体等であることへの理解と具体的な地域社会への働きかけとしてのアウトリーチ、ネットワークキング、社会資源の活用・調整・開発に関する理解</p>
--	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

また、本学の実習・演習を担当する教員で構成される実習委員会（以下委員会）において、学内実習実施要項を作成した。実施要項には前述の目的や目標の他に以下の要点が明記された。

- 1) 対象とする学生を、配属臨地実習を計画するも、実習先の判断により実習が中止になってしまった学生であり、他への配属を試みるも振替が困難であった学生とすること。
- 2) 想定する実習機関は、ジェネラリスト・ソーシャルワークの展開を念頭に行政、地域、障害、高齢者医療など幅広い領域をカバーする内容とすること。
- 3) インターネットビデオ会議システムなどを使いオンラインで実施すること。
- 4) 取材映像などをもとに、学生がこれを視聴、教員が解説し、参加者でディスカッションや演習を行いながら理解を深める内容とすること。

#### 4.2. 学内実習プログラム

次に作成した学内実習プログラムを次の表（表4）に示す。12日間（規定の180時間の内の90時間分）の実習について、地域、高齢者、障害者、児童、医療、その他「領域」に分けて1日、もしくは2日間の内容にまとめて提供することとした。「その他」として、高次脳機能障害や知的障害などの当事者団体の活動の様子や当事者へのインタビュー、独立型社会福祉士の活動の様子やインタビューなどの内容を加えた。また「地域」領域については、2日間の社会福祉協議会の取材映像に加えて、コミュニティ・アセスメントの演習を1週間目の土曜に組み込んだ。実習の初日にはオリエンテーションと実習計画の作成、最終日には、実習場面からの倫理綱領の学びと学内実習全体の振り返りを行うプログラムを導入した。

今回の学内実習では、学生が多様な福祉領域に触れる機会を作ることができることを強みと考え、このことがジェネラリストとしての知識や技術を持った社会福祉士の養成の機会となることを想定し、各回を担当する教員の共通の理解とした。この各領域を7名の教員で分担して担当し、実習生である参加学生が実習地の活動について現実感（リアリティ）を持って掴みとり、ソーシャルワーク実践への思考を喚起する材料として用いる動画映像教材の取材と教材化、個々の実習内容やディスカッションなどの演習課題の作成に取り組んだ。

(表4) 学内実習プログラム

	実習テーマ	領域	実習内容 (午前)	実習内容 (午後)	時間数
1 日目 (月曜)	オリエンテーション		オリエンテーション 自己紹介	実習計画の再構築 (学内実習プログラムを基に)・事前自己批評・記録作成	8
2 日目 (火曜)	社会福祉協議会での実習Ⅰ (A 区社会福祉協議会・B 市社会福祉協議会)	地域	社会福祉協議会での実習・映像教材 (社会福祉協議会の業務) を見てのディスカッション・映像教材 (実習指導者のインタビュー) を見てのディスカッション	(社会福祉協議会での相談面接場面) を見ての事例を活用したディスカッション・グループワーク 記録作成・フィードバック	8
3 日目 (水曜)	当事者の話を聞く (2つの当事者団体)・独立型社会福祉士 (G 会福祉士事務所)	その他	当事者や当事者家族のインタビュー映像を見てディスカッション (H 次脳機能障害患者家族会、I 知的障害者団体)	独立型社会福祉士の業務についての映像資料を見て、ディスカッション	8
4 日目 (木曜)	地域包括支援センターでの実習 (C 県 D 市地域包括支援センター)	高齢者	地域包括支援センターでの実習・映像教材 (地域包括支援センターのスタッフに関する教材) を見てのディスカッション・映像教材 (実習指導者のインタビュー) を見てのディスカッション	(地域包括支援センターの面接場面) を見ての事例を使ったディスカッション・グループワーク 記録作成 フィードバック	8
5 日目 (金曜)	地域包括支援センターでの実習 (C 県 D 市地域包括支援センター)	高齢者	地域包括支援センターでの実習 映像教材 (地域ケア会議の業務) を見てのディスカッション・映像教材 (地域包括支援センターの業務) を見てのディスカッション	(地域包括支援センターの訪問同行場面) を見てのディスカッション・グループワーク 記録作成 フィードバック	8
6 日目 (土曜)	社会福祉協議会での実習Ⅱ A 区社会福祉協議会・B 市社会福祉協議会)	地域	社会福祉協議会での実習・映像教材 (社会福祉協議会の活動) を見てのディスカッション・コミュニティ・アセスメントに関する体験学習	(社会福祉協議会のアウトリーチ活動) を見ての事例を使ったディスカッション、グループワーク	5

				ク 記録作成 フィードバック 終了後に個別に帰校日指導	
日曜日					0
7日目 (月曜)	児童相談所での 実習 (E 児童相 談所)	児 童	児童相談所での実習・映像教材 (児童相談所業務) を見てのディスカッション・映像教材 (実習指導者のインタビュー) を見てのディスカッション	(児童相談所の面接場面) を見てのディスカッション・グループワーク 記録作成 フィードバック	8
8日目 (火曜)	福祉事務所での 実習 I・生活困 窮者支援 (F 市 役所・生活困窮 者支援を実施す る NPO 法人)	行 政	福祉事務所での実習・映像教材 (福祉事務所の業務、面接場面) を見てのディスカッション・映像教材 (実習指導者のインタビュー) を見てのディスカッション	生活困窮者支援を実施する NPO 法人の活動を見てのディスカッション・グループワーク 記録作成 フィードバック	8
9日目 (水曜)	障害者施設 (通 所) での実習 (障害者支援施 設を運営する NPO 法人)	障 害	障害者施設 (通所) での実習 映像教材 (障害者施設 (通所) の業務) を見てのディスカッション 映像教材 (実習指導者のインタビュー) を見てのディスカッション	(障害者施設 (通所) の面接場面) を見てのディスカッション・グループワーク 記録作成 フィードバック	8
10日目 (木曜)	福祉事務所での 実習 II (K 区 役所福祉部) マ クロ的ソーシャ ルワーク	行 政	K 区福祉部地域福祉計画担当 地域福祉計画の基本説明 (策定の経緯、体制、策定過程等) を見てのディスカッション・グループワーク	・福祉計画の策定と政策運営の実際について (計画策定・政策運営の上で心掛けていること) を見てのディスカッション・グループワーク 記録作成 フィードバック	8
11日目 (金曜)	医療機関での実 習 (I 病院・急 性期)	医 療	医療機関での実習・映像教材 (医療機関の業務) を見てのディスカッション・映像教材 (MSW のインタビュー) を見てのディスカッション	(医療機関の面接場面) を見てのディスカッション・グループワーク 記録作成 フィードバック	8
12日目 (土曜)	まとめ		倫理綱領について 校内実習のふりかえり	2W の実習の振り返り 帰校日 (個別指導)	5
				計	90

### 4.3. 学内実習教材の取材

作成した学内実習のプログラムに沿って、学内実習担当教員によって各実習回で学生が視聴する映像教材動画作りのために社会福祉士の実践現場への取材を行った。本学の実習施設や機関、また教員と繋がりのある機関や当事者団体などに連絡を取り、本学の社会福祉士養成のための教育素材となることを了解の上、映像取材の承諾を依頼した。①実習施設理解のための映像素材（施設の全景や内部映像動画） ②社会福祉士の活動を理解するための映像素材（援助者のインタビューや活動内容の映像動画） ③実習施設の利用者や利用者が抱える問題を考えるための映像素材（インタビューや活動状況の映像動画）の取得を目的に映像取材の許可を求め、事前に文書で依頼内容やプライバシー保護についての説明と承諾書への署名を依頼した。実習施設によっては、プライバシー保護の観点から施設利用者への取材の許可は得られず、人が映り込まない施設映像の撮影や配属実習指導者のインタビューのみとなった施設もあった。一方、利用者宅への家庭訪問同行やインタビュー、施設利用中の利用者への取材の許可を得ることができた機関や当事者団体もあった。

映像教材の取材は、各実習機関への取材は教員1名もしくは2名1組で実施した。撮影機材は、アクションシーンや風景を撮影することを目的に作られた小型軽量のアクションカメラ GoPro「HERO8 Black」CHDHX-801-FW と Comica 社製ガンマイク CVM-V30 LITE を用いて、映像および音声を収録し（図1）、音声のバックアップとしてボイスレコーダーを使用した。室内撮影時の光量の確保のため、撮影用のLEDライトを携行した。

（図1）GoPro「HERO8 Black」（取材機材）



### 4.4. 取材映像の動画教材化

取材動画の編集作業は、実習を担当する教員が Wondershare 社の動画編集ソフト Filmora(Ver 10.0)を使用して行なった。主な編集作業は①動画をテーマごとに適切な時間に収めるために「切り取り」と「つなぎ合わせ」を行うカット編集作業、②説明テロップや音声聞き取りの補助的な字幕の挿入と考えた。（図2）これらの作業を動画編集に経験の浅い教員でも取り組むことができるように、高度な編集機能を持つ操作の難しい動画編集



ソフトより、直感的な操作で作業を進めることができることを念頭に Wondershare 社製のソフトを採用した。使用機材は、DELL 社製のノートパソコン Inspiron7490(Intel Corei7 RAM16GB,GeForceMX250)OS は Windows10Home を使用した。本機は NVIDIA 社製の GeForce MX250 グラフィックス専用ボードが採用されており動画の編集や再生に適した機材と考えた。Zoom での画面共有機能を使ったオンライン視聴であること、教員による解説や実習生とのディスカッションの時間を確保することを前提に、1 回ごとのセッションで用いる動画の長さ（尺）は 7 分から 10 分程度になるようにした。映像の再生の際には、プライバシーの保護に配慮し、公開を許可された場合を除き、クライアントに関する固有名詞や状況などについて個人が特定されないように加工した。

(図 2) 編集した教材動画のスクリーンショット  
(実習指導者へのインタビュー) (家庭訪問への同行)

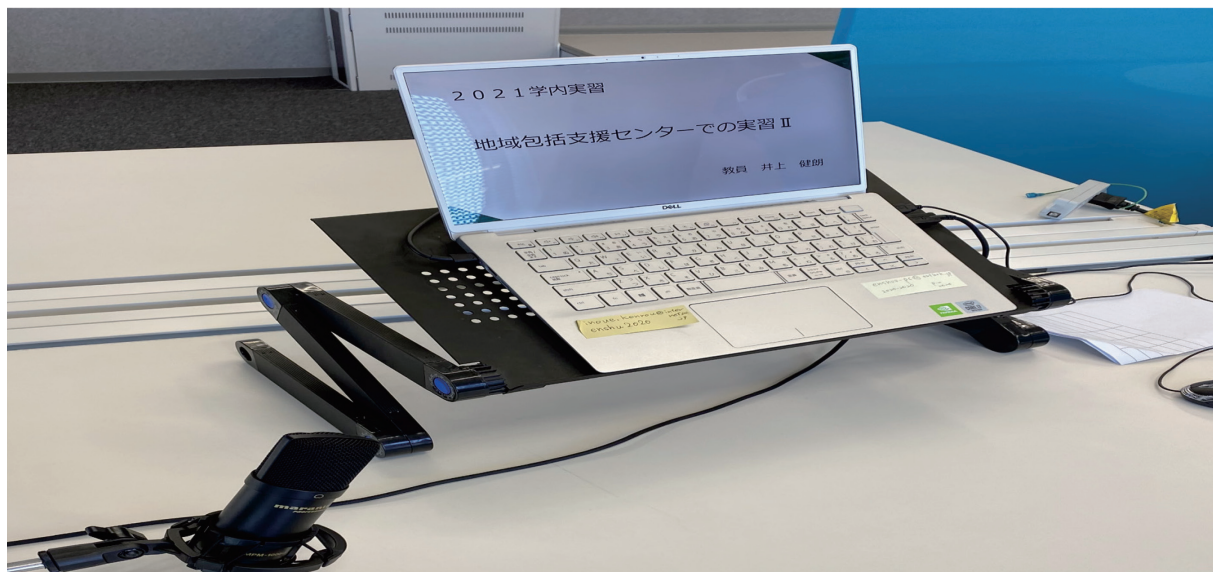


## 5. 学内実習の実施

### 5.1. ネットワーク環境と使用機材

Zoom 社が提供するサービスに LAN ケーブルでインターネットに接続して実施した。使用機材は、編集作業でも使用した DELL 社製のノートパソコン Inspiron7490 (Intel Corei7 ; RAM16GB, GeForceMX250) OS は Windows10Home を使用した。学内実習プログラムでは、データ容量の大きい動画を取り扱うため、複数の動画再生をスムーズに行える機材および環境で実施することが望ましいと考えた。(図 2) 学生は事前に配布した Zoom の URL もしくはミーティング ID を使いそれぞれの端末から Zoom のミーティングルームに参加した。学生には、スマートフォンやタブレットではなく PC 端末の利用を推奨した。Zoom による配信は基本的に各回教員 1 名で行い、通信トラブル発生時などの受講生への連絡対応などを学部事務管理部門に依頼した。

(図3) オンラインでの学内実習の実施環境



## 5.2. 参加学生

本学の社会福祉士実習予定学生 85 名の内 17 名が参加して実施された。そのうち全日程のプログラムに参加した学生が 12 名、一部に参加した学生が 5 名であった。本学では、精神保健福祉士の実習においても学内実習を実施しているが、本報告は社会福祉士の実習についてのみの報告とする。

## 5.3. 各回の実施内容

各回の実施内容と進行の例を(表4)に示す。昼休憩を挟む 9:00 から 18:00 の 8 時間を 5 時限の時間割に構成し、1 時限目は、オリエンテーションとオフラインでの事前課題への取り組みの時間、2 時限から 4 時限をオンラインでの教材を使ったグループセッション、5 時限を振り返り、個別指導、オフラインでの記録作成、課題の取り組みの時間とした。

(表4) 具体的授業と進行の例

	実習テーマ	領域	担当	実習内容 (午前)	実習内容 (午後)
4 日目 (木曜)	地域包括支援センターでの実習Ⅱ	高齢者	A	地域包括支援センターでの実習・映像教材(地域包括支援センターのスタッフに関する教材)を見てのディスカッション・映像教材(実習指導者のインタビュー)を見てのディスカッション	(地域包括支援センターの面接場面)を見ての事例を使ったディスカッション・グループワーク 記録作成 フィードバック

	時間	内 容	実習生の状況
1 時限 目	9 : 00- 10 : 30	学生はオフラインで事前課題に取り組む 教材の視聴・事前課題 「地域包括支援センターの法的な位置づけや業務・配置すべき職員について調べておくこと」 Word 形式にして ZOOM チャットから提出	オフライン・記録を提出
2 時限 目	10:40- 12:10	ZOOM 講義 (1) 映像教材(地域包括支援センターの説明)を見てのディスカッションを行う。 ①教員による講義②映像の視聴③課題の指示④参加者でのディスカッション⑤全体共有⑥総括講義の手順で行う。	オンライン
3 時限 目	13:00- 14:30	ZOOM 講義 (2) 映像教材(地域包括支援センターでのカンファレンス場面)を見てのディスカッションを行う。①教員による講義②映像の視聴③課題の指示④参加者でのディスカッション⑤全体共有⑥総括講義の手順で行う。	オンライン
4 時限 目	14:45- 16:15	ZOOM 講義③(地域包括支援センターの面接場面)を見ての事例を使ったディスカッション・グループワーク①教員による講義②映像の視聴③課題の指示④参加者でのグループワーク演習⑤全体共有⑥総括講義の手順で行う。	オンライン
5 時限 目	16:30- 18:00	全体フィードバック・記録作成と提出の指示を行いオフライン作業へ移行、必要であれば個別指導を行う	オフライン・記録を提出

各回の学内実習プログラムの流れは、本学の学生に提示している実習の3つの理解枠組み(5)である①実習地の機能や目的概要などを理解する「職場実習」、②実習地で援助活動に従事するソーシャルワーカーをはじめとして、他職種も含めた職種の役割や機能の理解をする「職種実習」、そして③援助のあり方や実際を理解していく「ソーシャルワーク実習」を各時限に割り当てて作成されている。1 限目では、実習地の法的位置付けや機能役割などに関する事前課題にオフラインで取り組みレポートを取りまとめる。2 時限目では実習地の理解に関するセッションとして、実習地の機能や役割を理解するための教材動画の視聴と教員による補足説明、提示されたテーマでのディスカッションを実施。3 時限目では、実習地における専門職の機能や役割の理解についてのセッションとして、教材動画の視聴と教員による補足説明、提示されたテーマでのディスカッションを実施、4 時限目では、実習地において展開するソーシャルワークの理解についてのセッションとして、教材動画の視聴や支援事例の紹介、教員による補足説明、提示されたテーマでのディスカッションや事例検討を実施した。5 限目では、1 日の振り返りと記録の作成と提出をオフラインで行う時間とし、個別指導を必要とする場合はこの時限を使って実施した。社会福祉協議会や地域包括支援

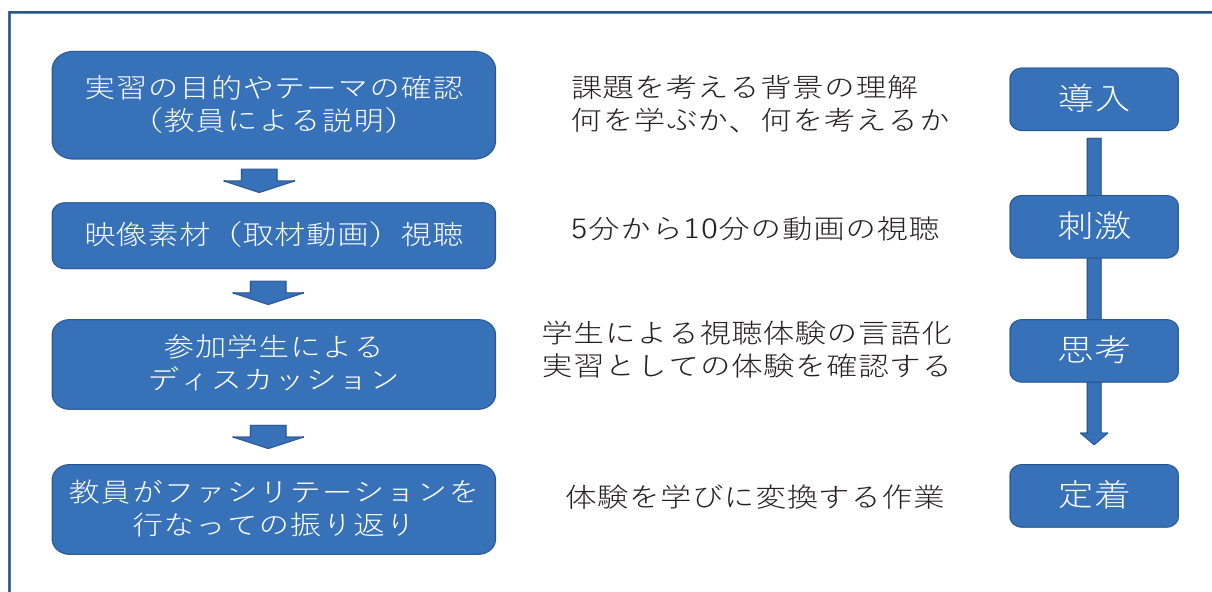


センターは2日間を使った内容となっており、変則的なものとなったが、基本的に前述した内容に準じた進行で実施された。

## 6. 学内実習の学びの構造

今回は各教員が取材した映像動画を素材として、これを学生に提示することで配属臨地実習に変わる体験刺激材料として提供して、その体験を材料にディスカッションやレクチャーを行い社会福祉士として必要な知識や技術を身につける教授方式を採用した。教員は答えを先に用意するのではなく、提示される実習映像についての背景の説明を行い、学生は実習地の映像を視聴した体験の意味を言語化しながら、「どのような問題があったか」「どのように支援すべきと考えるか」などのディスカッションを Zoom のブレイクアウトルーム（参加者を少人数のグループに分けることのできる仕組み）などの機能を用いて行う。その体験に基づいて、全体でのセッションで教員のファシリテーションのもとに「援助専門職を目指すものとしてどのような学びがあったか」についての確認を行う。1回（1日）の実習回の中で数パターンの映像教材を用意し、これを繰り返す形が学内実習の学びの構造となった。（図4）

（図4）学内実習の学びの構造



## 7. 結語にかえて

学内実習では、複数の学生が参加して実施されたこともあって、学生は他の学生の意見や考えを聞く機会を得ることができたことも参加学生が享受できたメリットの一つであった。同じ映像を見ても、学生によって注目するポイントや思い描く感想などが異なることを改めて感じ取り、感受性や価値の多様性があることに気づくことができたことも今回の学内実習の良さであると評価できる。学生からの評価については、承諾の手続きを得ていないため今回の報告では、個々の声を参照することを控えるが、概ねプログラム実施内容については高い評価を得た。だが今回の方法はあくまで、コロナ禍において代替の方法として実施さ



れたものであり、動画映像によってリアリティを補うことを試みたが、生身のクライアントを眼前にする臨床的実習とは異なる経験であることは否めない。教員が提示したテーマに対する予定調和的な部分も学生は敏感に感じ取っているようであった。今回、取材交渉から取材収録そして動画の編集、教材化の作業のすべてを教員で行った。慣れない作業で時間もかかり大きな負担であったことは否定できない。受講中の通信トラブルなどで参加ができなくなった学生への対応など受講者管理については管理部門の協力を得ることができた。高いITリテラシーと技術を持ったサポート人材の確保は課題であったが、コロナ禍で起きた火急の事態に人員的にも、組織的な対応は困難であったことを付記しておきたい。

援助専門職の養成には配属実習での経験は不可欠のものであり、コロナ禍終息後には、配属実習が全ての福祉士資格取得希望の学生に教育育成の機会として実施されるべきである。今回の経験は今後、ソーシャルワーク演習や実習指導などの演習系の科目のオンラインでの実施方法として有効な方法を考える一助となったと考える。

#### 謝辞

本学内実習は、本学学生の教育の一環として行われたものであるが、本報告にあるように、映像教材の取材に協力をいただいた実習機関や当事者団体の方々の協力がなければ実現し得なかったことである。活動の様子やインタビューを取材することができたことによって教員、学生にとって得難い教育の資料となった。あらためて感謝の意を表する。

#### 付記

本課題の取り組み報告は、2020年度「東京通信大学共同研究費」の助成を受けて実施された。（「e-ラーニング環境でのソーシャルワーク演習の教材開発研究-相談援助実習の学内実習実施報告」）本研究における利益相反は存在しない。学内実習の教材開発及びオンラインでの実習は共同研究者全員で行い、本稿の執筆は井上が代表して行った。

（※注1）2019年に発表された社会福祉士養成課程の新カリキュラムで必要とされる実習時間数は拡充され、180時間の実習時間が240時間に変更されている。この新カリキュラムは2021年度の入学生から適用されるため、本報告の時点では180時間が規定の実習時間数である。

#### 参考文献

- 〔1〕 文部科学省・厚生労働省（2020）「新型コロナウイルス感染症の発生に伴う医療関係職種等の各学校、養成所及び養成施設等の対応について（事務連絡）」
- 〔2〕 一般社団法人日本ソーシャルワーク教育学校連盟（2020）「新型コロナウイルス感染症に伴う社会福祉士・精神保健福祉士養成の対応について」
- 〔3〕 一般社団法人日本ソーシャルワーク教育学校連盟（2020）「ソーシャルワーク演習のための教育ガイドライン」

〔4〕厚生労働省社会・援護局長（2018）「社会福祉士養成施設及び介護福祉士養成施設の設置及び運営に係る指針について（第10次改正）」

〔5〕東京通信大学人間福祉学部実習委員会編（2020）「必携：実習ハンドブック 社会福祉士・精神保健福祉士」

〔6〕ダン・レヴィ著 川瀬晃弘監訳（2021）『Zoom 授業入門オンライン学習を効果的に支援するガイド』青弓社

井上 健朗（いのうえ けんろう）	東京通信大学 人間福祉学部 専任講師
加藤 慶（かとう けい）	東京通信大学 人間福祉学部 助教
藤田 則貴（ふじた のりたか）	東京通信大学 人間福祉学部 助教
岡田 哲郎（おかだ てつろう）	東京通信大学 人間福祉学部 助教
今橋 みづほ（いまはし みずほ）	東京通信大学 人間福祉学部 助教
榎本 則幸（えのもと のりゆき）	東京通信大学 人間福祉学部 助教
矢野 明宏（やの あきひろ）	東京通信大学 人間福祉学部 准教授
田中 英樹（たなか ひでき）	東京通信大学 人間福祉学部 教授